

令和3事業年度 特別勘定 財産目録

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部			負債の部		
科目	摘要	金額	科目	摘要	金額
(流動資産)		189,508,656,141	(流動負債)		204,254,573,250
現金・預金			短期借入金		
普通預金		189,276,097,535	短期借入金		180,000,000,000
金銭の信託		70,577,909	銀行等保有株式取得機構債(1年内償還)		0
未収消費税等		0	未払金	未決済株式等買取り代金、未払信託報酬	11,204,432,750
未収金	未決済株式売却代金等	161,980,697	未払利息	債券未払利息	0
(固定資産)		2,172,574,452,989	未払消費税等		11,462,900
無形固定資産			未払法人税等		13,038,677,600
ソフトウェア		1,533,312	(固定負債)		302,296,819,609
その他有価証券			銀行等保有株式取得機構債		0
株式等	期末保有株式等	2,172,572,919,677	繰延税金負債		302,296,819,609
(繰延資産)		0	(拠出金)		17,778,679,485
繰延資産			売却時拠出金		
債券発行費		0	売却時拠出金資産見返		17,778,679,485
資産合計		2,362,083,109,130	負債合計		524,330,072,344
			正味財産		1,837,753,036,786

令和3事業年度 特別勘定 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債・剰余金の部	
科目	金額	科目	金額
(流動資産)	189,508,656,141	(流動負債)	204,254,573,250
現金・預金		短期借入金	
普通預金	189,276,097,535	短期借入金	180,000,000,000
金銭の信託	70,577,909	銀行等保有株式取得機構債(1年内償還)	0
未収消費税等	0	未払金	11,204,432,750
未収金	161,980,697	未払利息	0
(固定資産)	2,172,574,452,989	未払消費税等	11,462,900
無形固定資産		未払法人税等	13,038,677,600
ソフトウェア	1,533,312	(固定負債)	302,296,819,609
<small>其他有価証券</small>		銀行等保有株式取得機構債	0
株式等	2,172,572,919,677	繰延税金負債	302,296,819,609
(繰延資産)	0	(拠出金)	17,778,679,485
繰延資産		売却時拠出金	
債券発行費	0	売却時拠出金資産見返	17,778,679,485
		(剰余金)	1,837,753,036,786
		<small>其他有価証券評価差額金</small>	707,754,396,056
		積立金	1,065,253,364,650
		当期利益金	64,745,276,080
資産合計	2,362,083,109,130	負債・剰余金合計	2,362,083,109,130

令和3事業年度 特別勘定 損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

費用の部		収益の部	
科 目	金額	科 目	金額
(経常費用)		(経常収益)	
手数料	175,818,975	受取手数料	
支払手数料	54,818,976	買取手数料	311,478,890
信託報酬	120,999,999		
株式等売却損	3,989,927,425	金銭の信託運用益	0
その他の経常費用	1,179,963,118	株式等配当金等	42,396,087,224
減価償却費	2,060,388	株式等売却益	72,043,162,350
借入金利息	0	その他の経常収益	2,320,579
債券利息	0		
債券発行費償却	0	(還付法人税等)	
租税公課	1,166,241,400		
その他の経常費用	11,661,330		
(特別損失)			
株式等評価損	15,706,108,427		
(法人税等)			
法人税等	28,955,955,018		
法人税、住民税及び事業税	28,955,955,018		
(当期利益)			
当期利益金	64,745,276,080		
合 計	114,753,049,043	合 計	114,753,049,043

重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準および評価方法
決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。
2. 金銭の信託の評価基準および評価方法
運用目的の金銭の信託は時価法によっている。
3. 固定資産の減価償却方法
無形固定資産
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っている。
4. その他財務諸表作成のための重要な事項
 - (1) 消費税および地方消費税の会計処理方法
税抜方式によっている。
消費税は従来、税込方式によっていたが、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）を適用したことに伴い、当年度から税抜処理によっている。これによる影響は軽微である。
 - (2) 繰延資産の処理方法
債券発行費については、銀行等保有株式取得機構債の償還期間（2年間）にわたり定額法により償却を行っている。
 - (3) 売却時拠出金資産見返について
売却時拠出金資産見返は、法律第四十八条第一項第二号に掲げる業務に要する費用に充てるため、法律第四十一条第三項の定めるところにより法律第三十四条第一項第一号に規定する株式の買取りの申し込みをした会員が納付したものである。
5. 財務諸表等作成目的及び想定利用者
財務諸表等は、株式等の保有の制限等に関する法律の規定に従い内閣総理大臣および財務大臣に提出するために作成している。